

特別
解説

米大統領選における ソーシャルメディア干渉疑惑

湯淺 壘道 (情報セキュリティ大学院大学)

2016年のアメリカ大統領選挙の大きな話題の1つは、大統領選挙関係者へのサイバー攻撃、SNSを利用したフェイクニュースの流通などによってロシア政府が大統領選挙に介入していたという疑惑であった(表-1)。疑惑の捜査は特別検察官によって行われているが、そのような中、Facebook上にロシア関係者が10万ドル以上3,000種類の政治広告を出稿し、Twitterでもロシア関係者による200以上の偽アカウントなどが明らかになったことが、9月以後、アメリカのメディアで報道されている。偽アカウントや広告の情報は連邦議会に提出され、議論の場は議会に移ることになる。これらの動きの背景と経緯について解説する。

ロシア政府はこれまでの外交姿勢から当選すればロシアには厳しい態度を取るとみられたクリントン(Clinton)候補の当選を阻止するため、トランプ(Trump)候補への肩入れを図ったといわれる。情報機関が他国の選挙や政治に介入したとされる事例はこれまでもあり、冷戦時代には、アメリカとソ連の情報機関が各地でクーデターや要人暗殺に関与したとされる。しかし今回はアメリカとロシアという世界の大国同士であり、かつアメリカ政府がロシア政府による大統領選挙への介入を公的に指摘し、報復措置としてアメリカ国内のロシア外交官35名を国外追放するという事態になっていることに特色がある。2017年1月に公開されたアメリカ政府の報告書^{☆1}では、「ロシア政府は、プーチン(Putin)大統領の指示によるアメリカ大統領選挙への情報戦から得られた知見を、今後、世界規模での影響力行使のために利用していくであろうと評価している。その中にはアメリカの同盟国およびその選挙日程も

含まれる」と明確に述べている。

しかしトランプ氏は、選挙戦の最中は、一貫してロシア政府を擁護するような言動を取り続け、当選後もTwitter上で「トランプ陣営がロシア政府と連携したという報道はフェイクニュース」とツイートしてロシア政府の関与疑惑に否定的な立場を取っている。2017年5月9日には、トランプ大統領は干渉問題への捜査をめぐって対立していると伝えられていたコミー(Comey)FBI長官を解任した。他方、5月17日にマラー(Mueller)元FBI長官がロシア介入疑惑を捜査する司法省特別検察官に任命され、捜査自体は継続されることになった。

またFacebook上にはロシア関係者がアメリカ人を装って作成したページが多数存在しており、たとえば「Defend the 2nd Amendment」(銃規制反対派向けのページ)は、人民の武装権を規定するアメリカ憲法修正第2条を擁護しようとしてつつ、民主党を攻撃する内容となっていた。また、同性愛者向けの「LGBT United」というページや動物愛護論者向けのページもロシア関係者が開設していた疑いがあり、トランプ候補は同性愛や動物愛護にも理解があることを訴えていたという。さらにロシアが背後にいるとみられる組織が、大統領選の前後に、銃規制、同性婚、人種問題や移民などアメリカ社会の分断をあおるようなテーマに関し約3,000種類の政治広告をFacebook上に掲載していた疑いがあり、その広告の額は10万ドル以上になるという報道もある。またTwitterは、ロシア関係者による大統領選に関するフェイクニュース拡散目的で開設されたものとみられる200以上のアカウントを消去したと公表した。

ロシア疑惑の解明には消極的なホワイトハウス

^{☆1} https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf

2016年5月18日	国家情報長官室のクラッパー（Clapper）報道官が、大統領選挙がハッカーの攻撃対象となっていると声明。
2016年7月22日	ウィキリークスが民主党の内部メール約2万通を公表。公表されたメールの中には民主党全国委員会のシュルツ（Schulz）委員長が民主党の大統領候補をクリントン（Clinton）候補と争ったバーニー・サンダース（Bernie Sanders）上院議員を否定的に述べたもの等が含まれていた。
2016年7月24日	シュルツ委員長が民主党全国大会開幕前日に突然、委員長を辞任。
2016年10月7日	国家安全保障省と国家情報長官室が、共同で「アメリカの情報機関のコミュニティは、政治団体を含むアメリカの市民や組織からの電子メールの近時の漏洩は、ロシア政府の指示によるものと確信する」と声明。
2016年10月7日	共同声明の数時間後、ウィキリークスがクリントン候補の選挙対策委員長のGmailからハッキングしたとみられる個人の電子メールを2,000通以上暴露。
2016年11月8日	大統領選投票日。
2016年12月8日	オバマ（Obama）大統領が、情報機関に対してロシアからの大統領選に対するサイバー攻撃について詳細に調査するように指示。
2016年12月29日	アメリカに駐在するロシアの外交官35名を国外追放する措置を講ずると発表。
2017年1月6日	中央情報局（CIA）、連邦捜査局（FBI）、国家安全保障局（NSA）が「近時の米国選挙におけるロシアの活動と狙いに関する評価」を公表。
2017年5月9日	トランプ大統領がコミー（Comey）FBI長官を解任。
2017年5月17日	マラー（Mueller）元FBI長官が、ロシア介入疑惑を捜査する司法省特別検察官に任命される。

表-1 大統領選へのロシアの介入疑惑をめぐる動き

とは対照的に、連邦議会はFacebook問題にも反応し、Facebookに対して事実を公表するように求めた。また、新聞その他のマスメディアもこの問題に大きく反応した。

このような状況から、当初事実公表に消極的であったFacebookも、9月6日、詳細な資料を連邦議会に提出するとした。これらの広告は、トランプ候補や、民主党内で大統領候補選をクリントン候補と争ったバーニー・サンダース（Bernie Sanders）上院議員を支持するものであったという。しかしFacebookは資料を一般には非公開としており、依然として政治広告の詳細な内容は明らかになっていない。10月2日、Facebookのジョエル・カプラン（Joel Kaplan）副社長は、公式ブログで今後は政治広告に関する審査基準を厳格にするとともに広告表示のプロセスを透明化すると言明したが、資料の公開は避けた。

連邦議会への資料提出を受けて、今後、真相解明の場は連邦議会に移ることになる。焦点は、提出された資料を連邦議会が一般に公開するかどうかであろう。この問題について、アメリカのマスメディアは10月11日に連邦議会の主要議員がFacebookのシェリル・サンドバーグ（Sheryl Sandberg）主席業務執行役員と会談し、今後開催が予定される連邦議会の公聴会その他で公開することに合意したと報道している。今後、連邦議会の上下両院の諜報委員会においてFacebook広告問題が審議されることになるとみられる。本解説記事の出版時にはこれらの審議は終わっていることであろうが、約3,000種類の政治広告のスポンサーは誰だったのかが公開され、

それらのスポンサーとロシア政府との関係が明らかになれば、ロシア政府によるSNSを利用した大統領選挙への介入がさらに明確になるであろう。これまでロシアの関与疑惑に否定的だったトランプ大統領も、Twitterで「フェイクニュースにすぎない」と一蹴するわけにはいかなくなると思われる。マラー特別検察官の捜査の進展とも合わせて、場合によってはトランプ政権に大きな痛手となる可能性もあり、今後の動向が注目される。

ところで、今回はアメリカ大統領選挙が疑惑の舞台となったが、各国ともにインターネットを利用した選挙運動の中でもソーシャルメディアが果たす役割が非常に大きくなっている。偽アカウントやフェイクニュース拡散を請け負う事業者も多数あり、トレンドマイクロの報告書によれば、価格は5万ドル程度からのようである。ソーシャルメディアを利用したフェイクニュース拡散や政治的意図を持った広告の大量出稿などは、どの国でも起こり得るが、仮に日本でそれが行われた場合、現行の公職選挙法などで規制することは困難で、改正したとしても海外事業者をどのように実効的に規制できるかという難問がある。アメリカ大統領選挙におけるサイバー攻撃やソーシャルメディアを通じた干渉疑惑は、日本にも課題を投げかけている。

(2017年10月13日受付)

湯淺壘道（正会員） yuasa@iisec.ac.jp

1970年生。青山学院大学法学部卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程退学。2008年九州国際大学法学部教授、同9月副学長。2011年情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授。2012年学長補佐。情報ネットワーク法学会副理事長、日本選挙学会理事、総務省情報通信政策研究所招へい研究員など。